

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部
	課名	保険年金課
	係名	医療福祉係
記入者		電話(内線) 119

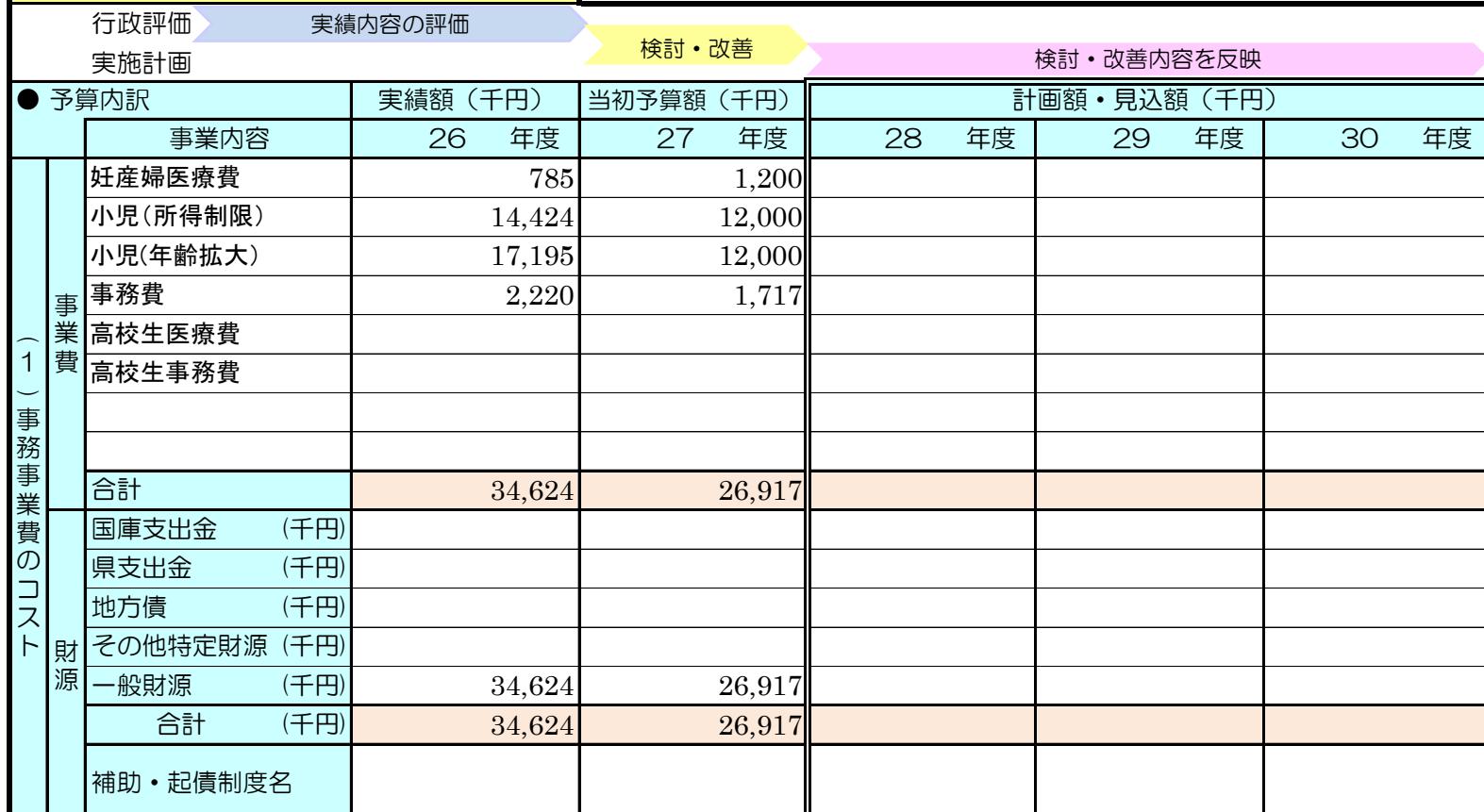
1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	少子化対策医療費助成事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	
② 施策コード	13302 (総合計画掲載ハ'-ジ 54 ハ'-ジ)			事業の性質 会計区分 財源区分 予算科目 予算書上の 事業名称	一般事業費(ソフト事業) 一般会計 市単独 款 3 項 1 目 5 少子化対策医療費助成事業 (予算書 78 ハ'-ジに掲載)
基本目標(政策)	1 ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)				
基本施策	3 安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)				
施策	子育て家庭への支援				
施策内容	子育てにかかる経済的負担の軽減				
(5) 事業期間	開始 平成 14 年 7 月から	終了 年 月まで (力年)	(8) 事務分類	自治事務 根拠法令	
				結城市医療福祉費支給に関する条例	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象（だれに対して・何に対して行うのか）	(3) めざす姿（意図・どのような状態になるのか）
県の定める所得所得基準を超える0歳から小学校6年生・中学生の入院までの小児及び妊産婦と中学生の外来分、高校生相当分の外来・入院分	安心した子育て環境及び少子化対策
(2) 手段（事業内容・どのようにことを行うのか）	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
外来自己負担(1回600円、月2回まで)及び入院自己負担(1日300円、月3,000円まで)を超えた医療費を助成する。	

3. 事業コスト



4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	医療費の助成		目標値 実績(見込)値	件	15,300 16,076	15,300	15,300	15,300
			目標値 実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	扶助費		目標値 実績(見込)値	千円	25,200 32,404	25,200	25,200	25,200
			達成率		128.6 %	100.0 %		
	医療事務費		目標値 実績(見込)値	千円	1,356 2,220	1,356	1,356	1,356
		達成率			163.7 %	100.0 %		

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民からのニーズは高く、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外に実施出来ない事業である。
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の方法が一般的であり、特に問題はない。
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	対象年齢の拡大により効率及びコストは良くない。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	所得制限なく中学校3年生まで対象年齢を拡大したことにより、幅広い範囲に提供出来たことにより、公平性に偏りは見られない。
有効性	成果の向上	A	上がっている	活動・成果指標とも成果を上げている。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	概ね、計画通りに進んでいる。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

0歳から義務教育終了まで医療費の一部助成を行ったことにより、子育て世代の経済的負担が図られ、結城市で安心して子供を産み育てられる環境に寄与している反面、対象年齢の拡大に伴い、窓口業務及び事務量が増加している。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

事務の効率化を図るため、支所でも償還払いの窓口申請を出来るようにする。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1)記入者評価 記入者が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2)一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	マル福・少子化については、償還払いの窓口申請を出先機関でも対応できるよう検討したい。
(3)最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。 事業の方向性については、課内で再検討し、意思統一を図られたい。